



2021年11月5日

各 位

上場会社名 矢作建設工業株式会社
代表者名 取締役社長 高柳 充広
(コード番号:1870 東証1部・名証1部)
本社所在地 名古屋市東区葵三丁目19番7号
問合せ先責任者 経理部長 佐口 芳樹
TEL 052-935-2348

IR資料 当社グループの経営現況について 2022年3月期第2四半期連結決算

当社グループの2022年3月期第2四半期連結決算の概要と経営現況を以下の通りまとめましたので、ご参照下さい。

○目次

I. 連結損益の状況について	1
II. 事業別の概況	3
1. 建築工事	3
2. 土木工事	3
3. 不動産事業	4
III. 連結財政状態	5
IV. 通期予想について	6
V. 配当について	6
VI. 参考情報	7
1. 受注高、売上高及び次期繰越高（連結）	7

I. 連結損益の状況について

□ 連結経営成績

(単位:百万円)

	2017.9	2018.9	2019.9	2020.9	2021.9	前期比	
	実績	実績	実績	実績	実績	増減額	増減率
売上高	40,444	39,452	37,823	46,247	46,852	604	1.3%
完成工事高	35,049	36,434	33,419	38,418	42,614	4,196	
不動産事業等売上高	5,394	3,017	4,403	7,829	4,237	▲ 3,591	
売上総利益	6,081	6,389	6,143	6,943	6,013	▲ 929	▲ 13.4%
(売上総利益率)	(15.0%)	(16.2%)	(16.2%)	(15.0%)	(12.8%)		▲ 2.2pt
完成工事総利益	4,432	5,037	4,785	4,827	4,603	▲ 224	
不動産事業等総利益	1,649	1,351	1,357	2,115	1,410	▲ 705	
販売費及び一般管理費	3,930	3,799	3,855	3,967	3,829	▲ 137	▲ 3.5%
営業利益	2,150	2,590	2,287	2,975	2,184	▲ 791	▲ 26.6%
(営業利益率)	(5.3%)	(6.6%)	(6.0%)	(6.4%)	(4.7%)		▲ 1.7pt
経常利益	2,192	2,645	2,357	3,058	2,211	▲ 846	▲ 27.7%
(経常利益率)	(5.4%)	(6.7%)	(6.2%)	(6.6%)	(4.7%)		▲ 1.9pt
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,485	1,780	1,522	2,104	1,577	▲ 527	▲ 25.0%
(四半期純利益率)	(3.7%)	(4.5%)	(4.0%)	(4.5%)	(3.4%)		▲ 1.1pt

□ 受注高総括

(単位:百万円)

	2017.9	2018.9	2019.9	2020.9	2021.9	前期比	
	実績	実績	実績	実績	実績	増減額	増減率
建築工事	31,359	17,650	39,447	38,580	7,474	▲ 31,105	▲ 80.6%
土木工事	16,290	15,051	12,922	9,648	16,432	6,783	70.3%
合計	47,649	32,702	52,370	48,228	23,906	▲ 24,322	▲ 50.4%

□ 次期繰越高総括

(単位:百万円)

	2017.9	2018.9	2019.9	2020.9	2021.9	前期比	
	実績	実績	実績	実績	実績	増減額	増減率
建築工事	41,450	34,453	63,012	70,751	30,144	▲ 40,607	▲ 57.4%
土木工事	32,096	32,934	34,378	28,556	28,405	▲ 150	▲ 0.5%
合計	73,546	67,387	97,390	99,307	58,549	▲ 40,757	▲ 41.0%

【前期実績との比較】

（売上高）

2022年3月期第2四半期（当期）は、建設事業では鉄骨造の大型建築工事を中心に建築工事及び土木工事とも施工が順調に進捗したことから、完成工事高は前年同四半期（前期）に比べ増収となりました。一方、不動産事業では当第2四半期迄に分譲マンションの新規供給がなかったことから、新規物件2棟の完成引渡しを迎えた前期に比べ減収となりましたが、完成工事高の増収が寄与したことにより売上高全体としては前期実績を上回りました。

（利益）

利益につきましては、建設事業では将来を見据えた建築ノウハウの習得などを目的に取り組んだやや採算の厳しい大型工事の完成工事高に占めるウエイトが高く、これにより全体の利益率が低下したことで減益となりました。加えて不動産事業では減収の影響から減益となったことで、売上総利益をはじめ各利益段階で前期実績を下回りました。

（受注高及び次期繰越高）

当期の受注高は、土木工事は官庁工事及び民間工事とも増加しましたが、建築工事が大きく減少したことで、受注高全体としては前期実績を下回り、次期繰越高も前期実績を下回りました。

【業績予想との比較】

（売上高）

2021年5月10日に公表した業績予想に対しては、建設事業、不動産事業とも概ね順調に進捗したことから、売上高は計画を上回りました。

（利益）

利益につきましては、建設事業の利益率が期初の見込みよりも改善したことに加え、販売費及び一般管理費が節減できたことで、各利益段階で業績予想を上回りました。

（参考）2022年3月期第2四半期（累計）の連結業績予想・実績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（単位：百万円）

2022年3月期第2四半期 （累計）	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
業績予想（※）	46,500	2,000	2,000	1,350
実績	46,852	2,184	2,211	1,577
差異	352	184	211	227

（※）2021年5月10日公表値。

II. 事業別の概況

1. 建築工事

□ 受注高・売上高・売上総利益等の状況

(単位:百万円)

	2017.9 実績	2018.9 実績	2019.9 実績	2020.9 実績	2021.9 実績	前期比	
						増減額	増減率
連結受注高	31,359	17,650	39,447	38,580	7,474	▲ 31,105	▲ 80.6%
連結売上高	24,849	23,071	19,566	26,417	29,799	3,382	12.8%
連結売上総利益	3,043	2,804	2,938	3,007	2,528	▲ 478	▲ 15.9%
連結売上総利益率	12.2%	12.2%	15.0%	11.4%	8.5%		▲ 2.9pt

(受注高)

建築工事の受注高は、民間投資案件で一定の受注は確保できたものの、前期は当社の過去最大規模となる大規模物流施設工事を獲得した影響から前期に比べ減少しました。なお、当期は将来的に建築工事の特命受注に寄与すると考えられる開発用地の取得や土地区画整理事業、都市再開発事業への参画に注力しております。

(売上高)

売上高は、物流施設やマンション工事などの大型建築工事を中心に期首手持工事の施工が順調に進捗したこと、前期実績を上回りました。

(売上総利益)

売上総利益は、増収効果はあったものの、将来を見据えた建築ノウハウの習得などを目的に取り組んだやや採算の厳しい大型工事のウエイトが高く、全体の利益率が前期に比べ低下したことで、前期実績を下回りました。

2. 土木工事

□ 受注高・売上高・売上総利益等の状況

(単位:百万円)

	2017.9 実績	2018.9 実績	2019.9 実績	2020.9 実績	2021.9 実績	前期比	
						増減額	増減率
連結受注高	16,290	15,051	12,922	9,648	16,432	6,783	70.3%
連結売上高	10,200	13,362	13,853	12,000	12,814	813	6.8%
連結売上総利益	1,388	2,233	1,847	1,820	2,074	254	14.0%
連結売上総利益率	13.6%	16.7%	13.3%	15.2%	16.2%		1.0pt

(受注高)

土木工事の受注高は、官庁工事や民間の造成工事、鉄道土木工事などの大型工事を受注したことにより、前期実績を上回りました。

(売上高)

売上高は、民間の造成工事を中心に期首手持工事の施工が順調に進捗したこと、前期実績を上回りました。

(売上総利益)

売上総利益は、増収の影響により、前期実績を上回りました。

3. 不動産事業

□ 売上高・売上総利益等の状況

(単位:百万円)

	2017.9 実績	2018.9 実績	2019.9 実績	2020.9 実績	2021.9 実績	前期比	
						増減額	増減率
連結売上高	5,394	3,017	4,403	7,829	4,237	▲ 3,591	▲ 45.9%
連結売上総利益	1,649	1,351	1,357	2,115	1,410	▲ 705	▲ 33.3%
連結売上総利益率	30.6%	44.8%	30.8%	27.0%	33.3%		6.3pt

(売上高)

不動産事業の売上高は、分譲マンション事業において前年同四半期のような新規物件の供給がなかったことから引渡戸数が減少し、前期実績を下回りました。

(売上総利益)

売上総利益も、減収の影響により前期実績を下回りました。

□ 分譲マンションの実績

(当社持分)

	2017.9 実績	2018.9 実績	2019.9 実績	2020.9 実績	2021.9 実績	前期比	
						増減額	増減率
引渡戸数	112戸	30戸	39戸	103戸	47戸	▲ 56戸	▲ 54.4%
契約戸数	123戸	110戸	107戸	62戸	71戸	9戸	14.5%

(販売戸数)

分譲マンションの引渡戸数は、当第2四半期迄に新規供給物件がなく、第3四半期以降に新規物件の完成・引渡しが集中していることから、引渡戸数は前年同四半期に比べ減少しました。なお、期末に向けては、物件の契約が順調に推移していることから、当初の想定どおり、当期末の引渡戸数は前期末実績を上回る見込みです。

Ⅲ. 連結財政状態

□ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		2021.3 実績	2021.9 実績	増減	負債の部		2021.3 実績	2021.9 実績	増減
流動資産	現金預金	22,091	19,786	▲ 2,305	流動負債	支払債務	16,408	12,582	▲ 3,826
	売上債権	49,652	37,790	▲ 11,861		短期借入金	37,740	33,813	▲ 3,926
	未成工事支出金	3,899	6,116	2,217		未成工事受入金	3,716	3,502	▲ 213
	販売用不動産	15,316	17,668	2,352		その他	3,599	2,578	▲ 1,020
	その他	4,309	3,994	▲ 314		合計	61,464	52,478	▲ 8,986
	合計	95,268	85,356	▲ 9,912	固定負債	長期借入金	5,200	5,100	▲ 100
固定資産	有形固定資産	25,613	27,044	1,430		その他	8,533	8,589	56
	無形固定資産	392	408	15		合計	13,733	13,689	▲ 43
	投資その他の資産	8,562	8,637	75	負債合計	75,197	66,168	▲ 9,029	
合計	34,568	36,090	1,521	純資産	54,639	55,278	639		
資産合計	129,837	121,446	▲ 8,390	負債・純資産合計	129,837	121,446	▲ 8,390		

当期は、建築工事、土木工事とも完成工事未収入金などの回収が進み、売上債権が約118億円減少し、これにより獲得した資金をもとに有利子負債を約40億円圧縮しました。また、産業開発用地の取得や賃貸事業用の収益物件の取得などにより販売用不動産が約23億円、有形固定資産が約14億円増加したものの、総資産は前期末に比べ約83億円減少しております。

総資産の減少に加えて、純資産が四半期純利益の計上などにより約6億円増加したことから、自己資本比率は前期末に比べ、3.4ポイント上昇の45.5%となりました。

IV. 通期予想について

□ 2022年3月期の連結通期業績予想(2021年5月10日公表値からの変更なし) (単位:百万円)

	2021.3 実績	2022.3 通期予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	106,615	96,000	▲ 10,615	▲ 10.0%
営業利益 (営業利益率)	7,362 (6.9%)	5,000 (5.2%)	▲ 2,362	▲ 32.1% ▲ 1.7pt
経常利益 (経常利益率)	7,445 (7.0%)	5,000 (5.2%)	▲ 2,445	▲ 32.8% ▲ 1.8pt
親会社株主に帰属 する当期純利益 (当期純利益率)	3,292 (3.1%)	3,400 (3.5%)	107	3.3% 0.4pt

【2022年3月期連結通期予想】

2022年3月期(通期)は、当社の中期経営計画の初年度にあたり、通期予想は売上高960億円、営業利益50億円としております。2021年5月10日に公表した業績予想に対し、当第2四半期は各利益段階で予想値を上回りました。通期においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響は依然不透明であるものの、当初公表値から変更はありません。

(売上高)

売上高につきましては、建設事業は期首手持工事が減少したことなどから減収となる見込みです。一方、不動産事業等売上高は自社開発の産業用地の販売を予定していることから、増収となる見込みです。

建設事業、不動産事業等を合わせた売上高全体としては、建設事業の減収幅が大きいことから前期実績を下回る見込みです。

(利益)

利益につきましては、建設事業が減収に伴い減益となることで、営業利益及び経常利益は前期実績を下回る見込みです。一方、当期純利益につきましては、当期は特別損失を見込まないことから前期実績を上回る見込みです。

V. 配当について

	2017.3実績	2018.3実績	2019.3実績	2020.3実績	2021.3実績	2022.3予想
中間配当金	12円	12円	12円	16円	17円	(実績)17円
期末配当金	12円	12円	16円	18円	17円	17円
年間配当金	24円	24円	28円	(※) 34円	34円	34円
配当性向(連結)	20.4%	25.5%	27.1%	28.6%	44.8%	43.4%

(※) 創立70周年記念配当4円を含む

VI. 参考情報

1. 受注高、売上高及び次期繰越高(連結)

□ 受注高

(単位:百万円)

区分			2020.9 実績	2021.9 実績	前期比	
					増減額	増減率
工事	建築	官庁	—	—	—	—
		民間	38,580	7,474	▲ 31,105	▲ 80.6%
		計	38,580	7,474	▲ 31,105	▲ 80.6%
	土木	官庁	2,850	4,311	1,461	51.3%
		民間	6,797	12,120	5,322	78.3%
		計	9,648	16,432	6,783	70.3%
	合計	官庁	2,850	4,311	1,461	51.3%
		民間	45,378	19,594	▲ 25,783	▲ 56.8%
		合計	48,228	23,906	▲ 24,322	▲ 50.4%

□ 売上高

(単位:百万円)

区分			2020.9 実績	2021.9 実績	前期比	
					増減額	増減率
工事	建築	官庁	—	—	—	—
		民間	26,417	29,799	3,382	12.8%
		計	26,417	29,799	3,382	12.8%
	土木	官庁	4,475	4,203	▲ 271	▲ 6.1%
		民間	7,525	8,611	1,085	14.4%
		計	12,000	12,814	813	6.8%
	小計	官庁	4,475	4,203	▲ 271	▲ 6.1%
		民間	33,943	38,411	4,467	13.2%
		小計	38,418	42,614	4,196	10.9%
不動産事業等			7,829	4,237	▲ 3,591	▲ 45.9%
合計			46,247	46,852	604	1.3%

□ 次期繰越高

(単位:百万円)

区分			2020.9 実績	2021.9 実績	前期比	
					増減額	増減率
工事	建築	官庁	—	—	—	—
		民間	70,751	30,144	▲ 40,607	▲ 57.4%
		計	70,751	30,144	▲ 40,607	▲ 57.4%
	土木	官庁	10,452	9,426	▲ 1,025	▲ 9.8%
		民間	18,103	(※) (20,158) 18,978	874	4.8%
		計	28,556	(※) (29,585) 28,405	▲ 150	▲ 0.5%
	合計	官庁	10,452	9,426	▲ 1,025	▲ 9.8%
		民間	88,855	(※) (50,303) 49,123	▲ 39,732	▲ 44.7%
		合計	99,307	(※) (59,729) 58,549	▲ 40,757	▲ 41.0%

(※) 経済情勢の変化等により事業計画が変更、中止となった工事(受注高1,180百万円)について、当第2四半期連結累計期間の繰越工事高から控除しております。なお、()内は控除前の金額であります。

以上